

決算報告

事業年度 自 2024年7月1日
(第78期) 至 2025年6月30日

東海澱粉株式会社

貸借対照表 (2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	60,722,894	流動負債	18,654,969
現金及び預金	5,341,523	支払手形	186,591
受取手形	791,957	電子記録債務	252,919
電子記録債権	2,293,947	買掛金	12,983,695
売掛金	24,310,972	未払金	1,073,974
商品	21,315,567	未払法人税等	812,877
前渡金	1,227,803	未払消費税等	190,725
関係会社短期貸付金	3,524,455	契約負債	65,608
その他	1,919,934	預り金	256,394
貸倒引当金	△3,268	賞与引当金	864,047
		役員賞与引当金	19,000
		その他	1,949,132
固定資産	11,567,109	固定負債	1,856,909
有形固定資産	1,839,668	役員退職慰労引当金	454,090
建物	1,017,432	長期預り金	17,415
構築物	23,503	繰延税金負債	1,385,403
機械及び装置	55,095		
車両運搬具	8,505		
工具、器具及び備品	114,007		
土地	613,890		
建設仮勘定	7,233		
無形固定資産	145,440	負債合計	20,511,878
ソフトウェア	112,593		
電話加入権	32,847		
		純 資 産 の 部	
投資その他の資産	9,582,000	株主資本	50,356,566
投資有価証券	2,804,791	資本金	781,819
関係会社株式	353,669	資本剰余金	505,296
出資金	70,359	資本準備金	505,284
関係会社長期貸付金	1,350,000	その他資本剰余金	12
破産更生債権等	77,526	利益剰余金	49,122,324
敷金及び保証金	908,383	利益準備金	195,454
前払年金費用	4,074,330	その他利益剰余金	48,926,869
その他	20,601	固定資産圧縮積立金	7,428
貸倒引当金	△77,661	別途積立金	45,010,000
		繰越利益剰余金	3,909,440
		自己株式	△52,873
		評価・換算差額等	1,421,558
		その他有価証券評価差額金	1,493,804
		繰延ヘッジ損益	△72,245
資産合計	72,290,004	純資産合計	51,778,125
		負債純資産合計	72,290,004

損益計算書（2024年7月1日から2025年6月30日まで）

		(単位：千円)
科	目	金 額
売上高		186,661,005
売上原価		168,677,711
売上総利益		17,983,294
販売費及び一般管理費		12,691,311
営業利益		5,291,983
営業外収益		575,066
受取利息・配当金		120,781
受取手数料		254,070
受取賃貸料		50,353
売電収入		25,417
受取保険金		9,414
その他		115,029
営業外費用		147,745
支払利息		27,620
売電費用		11,742
その他		108,382
経常利益		5,719,304
特別利益		99
固定資産売却益		99
特別損失		3,759
固定資産除却損		3,759
税引前当期純利益		5,715,645
法人税、住民税及び事業税		1,390,415
法人税等調整額		421,564
当期純利益		3,903,665

株主資本等変動計算書（2024年7月1日から2025年6月30日まで）

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	781,819	505,284	12	505,296
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の積立				
別途積立金の積立				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	781,819	505,284	12	505,296

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
		特 別 償 却 積 立 金	固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	別 途 積 立 金
当期首残高	195,454	—	7,382	41,600,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の積立			46	
別途積立金の積立				3,410,000
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	46	3,410,000
当期末残高	195,454	—	7,428	45,010,000

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	その他利益剰余金 繰越利益剰余金			
当期首残高	3,822,059	45,624,896	△49,829	46,862,184
当期変動額				
剰余金の配当	△406,238	△406,238		△406,238
当期純利益	3,903,665	3,903,665		3,903,665
自己株式の取得		—	△3,044	△3,044
固定資産圧縮積立金の積立	△46	—		—
別途積立金の積立	△3,410,000	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	87,380	3,497,427	△3,044	3,494,382
当期末残高	3,909,440	49,122,324	△52,873	50,356,566

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,183,433	493,947	1,677,381	48,539,565
当期変動額				
剰余金の配当				△406,238
当期純利益				3,903,665
自己株式の取得				△3,044
固定資産圧縮積立金の積立				—
別途積立金の積立				—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310,370	△566,193	△255,822	△255,822
当期変動額合計	310,370	△566,193	△255,822	3,238,559
当期末残高	1,493,804	△72,245	1,421,558	51,778,125

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び 移動平均法による原価法
関連会社株式
 - (2) その他有価証券
 - ① 市場価格のない株式等以外のもの
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ② 市場価格のない株式等
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商	品	個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)
---	---	----------------------------------
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1) 有形固定資産 定率法
ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年～38年
----	---------
 - (2) 無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
4. 重要な引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法 数理計算上の差異は、各事業年度の翌年度に一括処理しております。
- (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
5. 収益及び費用の計上基準
商品の販売に係る収益は、主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っております。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。
6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類における会計処理の方法と異なっております。
 - (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - (3) ヘッジ会計の方法
 - ① 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
 - ③ ヘッジ方針 当社は、商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して、有効性の判定を行っております。

貸借対照表に関する注記

- 仕入債務の担保に供している資産
(担保提供資産)

定期預金	8,002千円
投資有価証券	1,878,857千円
計	1,886,860千円

 (対応債務)

買掛金	340,343千円
未払金	9千円
計	340,352千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 3,502,761千円
- 保証債務
 - 以下の関係会社の銀行取引に対して保証を行っております。

東海シープロ(株)	6,312千円
TOKAI DENPUN USA, INC.	1,332,252千円
統凱貿易(上海)有限公司	234,255千円
串本食品(株)	34,140千円
計	1,606,959千円
 - 以下の関係会社の仕入債務に対して保証を行っております。

桑村産興(株)	76,969千円
(株)さんわ	22,017千円
東海シープロ(株)	272,750千円
串本食品(株)	2,054千円
計	373,792千円
- 関係会社に対する短期金銭債権 90,681千円
関係会社に対する短期金銭債務 114,230千円
ただし、区分掲記したものを除く。

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
関係会社に対する売上高	3,577,381千円
関係会社からの仕入高	9,323,391千円
関係会社との営業取引以外の取引高	
営業外損益	326,772千円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	
普通株式	35,869株

税効果会計に関する注記

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	261,979千円
未払事業税	49,586千円
未払社会保険料	35,810千円
役員退職慰労引当金	139,678千円
貸倒引当金	24,879千円
減損損失	16,674千円
繰延ヘッジ損益	31,436千円
その他の	184,501千円
小計	744,545千円
評価性引当額	△221,506千円
小計	523,039千円
繰延税金負債	
前払年金費用	△1,253,264千円
固定資産圧縮積立金	△3,258千円
その他有価証券評価差額金	△651,920千円
小計	△1,908,443千円
繰延税金資産負債の純額	△1,385,403千円
- 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
- 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年7月1日以後に開始する事業年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年7月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.3%から30.7%に変更して計算しております。その結果、当事業年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が26,864千円増加し、法人税等調整額が17,538千円増加し、その他有価証券評価差額金が9,325千円減少しております。
- 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い承認を得たことから、翌事業年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当事業年度の期末から法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理および開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	藤六(株)	大阪市 中央区	50,000	所有 直接 60.0 間接 40.0	不動産及び事 務機器等の賃 借	資金の貸付 (注) 1	83,839	関係会社 短期貸付金	3,290,005
								関係会社 長期貸付金	1,350,000
子会社	東海シープロ (株)	福岡市 中央区	100,000	所有 直接 20.0 間接 80.0	水産物売上及 び加工製品仕 入	事務手数料 の受領 (注) 2	122,978	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社グループでは、資産の効率化を図る目的で企業相互間の余剰資金を集中管理しております。ただし、一部の設備投資については、長期的な資金の賃借を行っております。金利は市場金利を勘案し決定しております。
2. 実態を勘案して、一定の計算方法により算出しております。

2. 役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 有している会 社等	澁粉不動産(株) (注) 1	—	—	不動産 賃貸業	被所有 直接12.6	不動産の賃 借及び事務 手数料受領	本 社 等 土 地 ・ 建 物 の 賃 借 (注) 2	—	敷金及び 保証金	140,000
								13,920	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 当社の代表取締役会長神野建二の近親者が議決権の100%を直接保有しております。
2. 不動産の賃貸につきましては、近隣の取引実態及び不動産鑑定士の評価に基づいて、所定金額を決定しております。
3. 澁粉不動産(株)は、「親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等」グループの種類「主要株主」にも該当しております。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針 5.収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 2,804円35銭
 - 1 株当たり当期純利益 211円41銭
- 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- ・当期純利益 3,903,665千円
 - ・普通株式に係る当期純利益 3,903,665千円
 - ・期中平均株式数 18,464千株

その他の注記

1. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,484,689千円
勤務費用	171,160千円
利息費用	116,171千円
数理計算上の差異の発生額	△445,222千円
退職給付の支払額	△304,449千円
退職給付債務の期末残高	6,022,349千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,432,774千円
期待運用収益	260,819千円
数理計算上の差異の発生額	△550,588千円
事業主からの拠出額	152,758千円
退職給付の支払額	△304,449千円
年金資産の期末残高	9,991,314千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,022,349千円
年金資産	△9,991,314千円
	△3,968,964千円
未認識数理計算上の差異	△105,366千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,074,330千円

前払年金費用	△4,074,330千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△4,074,330千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	171,160千円
利息費用	116,171千円
期待運用収益	△260,819千円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,289,058千円
その他	△8,560千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,271,106千円

⑤年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産 (注)	100.0%
その他の他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産 (信託銀行合同運用口) は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式16.5% 債券59.6% その他23.9%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑥数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎 (加重平均で表わしております。)

割引率	2.3%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

2023年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、105,709千円であります。

2. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表 (2025年6月30日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	69,180,820	流動負債	22,648,916
現金及び預金	7,505,798	支払手形及び買掛金	15,401,086
受取手形及び売掛金	31,739,816	短期借入金	1,259,898
棚卸資産	26,571,107	未払法人税等	982,843
前渡金	1,241,452	賞与引当金	990,956
その他	2,310,679	役員賞与引当金	20,800
貸倒引当金	△188,033	その他	3,993,332
固定資産	15,211,528	固定負債	2,849,910
有形固定資産	3,960,675	繰延税金負債	2,037,716
建物及び構築物	2,093,591	役員退職慰労引当金	474,535
機械装置及び運搬具	468,183	退職給付に係る負債	204,775
土地	1,209,461	その他	132,882
建設仮勘定	7,475		
その他	181,964		
無形固定資産	158,230	負債合計	25,498,827
投資その他の資産	11,092,622	純 資 産 の 部	
投資有価証券	5,745,369	株主資本	54,555,520
退職給付に係る資産	3,968,964	資本金	781,819
繰延税金資産	118,190	資本剰余金	498,842
その他	1,339,846	利益剰余金	53,327,732
貸倒引当金	△79,747	自己株式	△52,873
		その他の包括利益累計額	3,605,820
		その他有価証券評価差額金	3,107,924
		繰延ヘッジ損益	△72,217
		為替換算調整勘定	643,069
		退職給付に係る調整累計額	△72,955
		非支配株主持分	732,180
		純資産合計	58,893,521
資産合計	84,392,349	負債純資産合計	84,392,349

連結損益計算書（2024年7月1日から2025年6月30日まで）

		(単位：千円)
科	目	金 額
売上高		219,888,757
売上原価		196,977,608
売上総利益		22,911,149
販売費及び一般管理費		16,381,434
営業利益		6,529,714
営業外収益		437,273
受取利息		32,056
受取配当金		108,463
受取賃貸料		72,913
受取保険金		12,006
売電収入		25,417
その他		186,415
営業外費用		223,836
支払利息		83,240
為替差損		112,576
売電費用		11,742
その他		16,278
経常利益		6,743,150
特別利益		38,795
固定資産売却益		4,272
投資有価証券売却益		34,522
特別損失		3,970
固定資産除売却損		3,970
税金等調整前当期純利益		6,777,975
法人税、住民税及び事業税		1,657,737
法人税等調整額		305,643
当期純利益		4,814,594
非支配株主に帰属する当期純利益		12,867
親会社株主に帰属する当期純利益		4,801,726

連結株主資本等変動計算書（2024年7月1日から2025年6月30日まで）

	株 主 資 本					(単位：千円)
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他の包括利益累計額 その他の有価証券 評価差額金
当期首残高	781,819	498,842	48,932,244	△49,829	50,163,077	2,898,610
当期変動額						
剰余金の配当			△406,238		△406,238	
親会社株主に帰属する当期純利益			4,801,726		4,801,726	
自己株式の取得				△3,044	△3,044	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						209,314
当期変動額合計	—	—	4,395,488	△3,044	4,392,443	209,314
当期末残高	781,819	498,842	53,327,732	△52,873	54,555,520	3,107,924

	その他の包括利益累計額				非 支 配 株 主 持 分	純資産合計
	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	493,959	816,540	898,216	5,107,326	718,506	55,988,909
当期変動額						
剰余金の配当						△406,238
親会社株主に帰属する当期純利益						4,801,726
自己株式の取得						△3,044
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△566,177	△173,471	△971,171	△1,501,505	13,674	△1,487,831
当期変動額合計	△566,177	△173,471	△971,171	△1,501,505	13,674	2,904,612
当期末残高	△72,217	643,069	△72,955	3,605,820	732,180	58,893,521

連結注記表

連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

連結子会社の名称

藤六(株)、五十鈴(株)、東商(株)、
サニー・フーズ(株)、大東(株)、
エム・エイ・トレーディングカンパニー(株)、
スターアグリ(株)、桑村産興(株)、
統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA, INC.、
統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO., LTD.、
SIAM HARVEST CO., LTD.、(株)さんわ、(有)三和商会、
TOKAI DENPUN VIETNAM CO., LTD.、
東海シープロ(株)、TDCサービス(株)、コーチTDC(株)、
串本食品(株)、マルゴ水産(株)
子会社はすべて連結されております。

2. 持分法の適用に関する事項

関連会社につきましては連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、これらの会社に対する投資勘定につきましては、持分法を適用せず原価法により評価しております。関連会社は(株)吉原水生以下3社であります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、TOKAI DENPUN VIETNAM CO., LTD.の決算日は3月31日、統凱貿易股份有限公司、TOKAI DENPUN USA, INC.、統凱貿易(上海)有限公司、SIAM TOKAI CO., LTD.及びSIAM HARVEST CO., LTD.の決算日は4月30日であり、連結決算日との差異が3ヶ月以内のため、連結決算日との間に生じた重要な取引の調整を除き、そのまま連結しております。

なお、上記以外の連結子会社につきましては、事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として個別法による原価法

(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 定率法

ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～38年

② 無形固定資産 定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社及び一部の連結子会社は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は主に卸売による販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引渡す義務を負っています。当該履行義務は、商品を引渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足していると判断し、引渡し時点で収益を認識しております。なお、代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

(5) その他連結計算書類作成のための重要な事項

① 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の翌年度に一括処理しております。

② 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

③ 重要なヘッジ会計の方法

- ・繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約のうち振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。
- ・ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引
- ・ヘッジ方針
商品の輸出入取引に係る為替変動リスクについてヘッジすることを原則としております。
- ・ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ手段の変動額の累計額と、ヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 仕入債務の担保に供している資産		(対応債務)	
(担保提供資産)		支払手形及び買掛金	366,370千円
定期預金	8,002千円	その他（流動負債）	9千円
投資有価証券	2,163,696千円	計	366,379千円
計	2,171,699千円		
2. 有形固定資産の減価償却累計額	6,433,085千円		

連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 18,499,335株

2. 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基 準 日	効力発生日
2024年9月26日 定時株主総会	普通株式	406,238千円	22円	2024年6月30日	2024年9月27日

3. 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基 準 日	効力発生日
2025年9月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	406,196千円	22円	2025年6月30日	2025年9月30日

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金、設備資金についてまず営業キャッシュ・フローで獲得した資金を投入し、不足分について必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に純投資目的の債券、投資信託及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3か月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「4. 会計方針に関する事項 (5) その他連結計算書類作成のための重要な事項 ③重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスクを軽減するために信用度の高い優良金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。デリバティブ取引については、社内規程に基づき担当役員等の承認の範囲内で当社経営企画部が行っており、為替変動のリスクに備える以外の実需のない投機的な取引は行わない方針を採っております。

投資有価証券については、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、当社経営企画部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年6月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は含まれておりません（(注) 2 参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	5,538,054	5,538,054	—
資産計	5,538,054	5,538,054	—
デリバティブ取引（※2） ヘッジ会計が適用されているもの	△103,640	△103,640	—
デリバティブ取引計	△103,640	△103,640	—

（※1）「現金及び預金」・「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

（※2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

（注）1 金融商品の時価の算定方法

（資産）

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券等は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

（デリバティブ取引）

時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金及び買掛金の時価に含めて記載しております。

2 市場価格のない株式等

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	207,315

市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

1 株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|----------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 3,150円7銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 260円5銭 |
- 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|-------------|
| ・親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,801,726千円 |
| ・普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 | 4,801,726千円 |
| ・期中平均株式数 | 18,464千株 |

その他の注記

1. 税効果会計注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

賞与引当金	302,035千円
未払事業税	62,187千円
未払社会保険料	41,179千円
連結上の未実現利益の調整	28,976千円
退職給付に係る負債	8,218千円
役員退職慰労引当金	146,758千円
貸倒引当金	87,074千円
税務上の繰越欠損金	487,969千円
投資有価証券評価損	76,096千円
減価償却費	4,668千円
減損損失	740,506千円
繰延ヘッジ損益	31,579千円
その他の	217,197千円

小計 2,234,446千円

評価性引当額 △1,436,057千円

小計 798,389千円

繰延税金負債

繰延ヘッジ損益	△14千円
連結上の貸倒引当金の調整	△153千円
その他有価証券評価差額金	△1,409,755千円
土地評価差額金	△50,794千円
固定資産圧縮積立金	△11,297千円
退職給付に係る資産	△1,220,853千円
その他の	△25,046千円

小計 △2,717,915千円

繰延税金資産負債の純額 △1,919,526千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.3%
(調整)	
交際費等の永久に損金に算入されない項目	0.4%
住民税均等割等	0.8%
評価性引当額の増減	△2.1%
税率変更影響額	0.3%
その他の	△0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.0%</u>

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（令和7年法律第13号）」が2025年3月31日に成立したことに伴い、2026年7月1日以後に開始する連結会計年度から「防衛特別法人税」の課税が行われることとなりました。これに伴い、2026年7月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.3%から30.7%に変更して計算しております。

その結果、当連結会計年度の繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が45,658千円増加し、法人税等調整額が17,505千円増加し、その他有価証券評価差額金が28,615千円減少し、退職給付に係る調整累計額が463千円減少しております。

(4) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度中にグループ通算制度を適用することについて承認申請を行い承認を得たことから、翌連結会計年度より、単体納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。なお、当連結会計年度の期末から法人税及び地方法人税に係る税効果会計に関する会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用しております。

2. 退職給付会計注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出型制度及び確定給付型制度を設けており、確定給付型の制度として、基金型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の国内連結子会社は中小企業退職金共済制度に加入しております。

また、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

(2) 確定給付制度

①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,663,920千円
勤務費用	171,160千円
利息費用	116,171千円
数理計算上の差異の発生額	△445,222千円
退職給付の支払額	△304,449千円
その他の他	25,544千円
退職給付債務の期末残高	6,227,125千円

②年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	10,432,774千円
期待運用収益	260,819千円
数理計算上の差異の発生額	△550,588千円
事業主からの拠出額	152,758千円
退職給付の支払額	△304,449千円
年金資産の期末残高	9,991,314千円

③退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,022,349千円
年金資産	△9,991,314千円
	△3,968,964千円
非積立型制度の退職給付債務	204,775千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,764,188千円
退職給付に係る負債	204,775千円
退職給付に係る資産	△3,968,964千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△3,764,188千円

④退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	171,160千円
利息費用	116,171千円
期待運用収益	△260,819千円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,289,058千円
その他の他	20,591千円
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,241,954千円

⑤退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識数理計算上の差異	105,366千円
合計	105,366千円

⑥年金資産に関する事項

(イ) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

共同運用資産(注)	100.0%
その他の他	0.0%
合計	100.0%

(注) 共同運用資産（信託銀行合同運用口）は、様々な種類の運用対象から構成されており、その内訳は、株式16.5% 債券59.6% その他23.9%であります。

(ロ) 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するために、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

⑦数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率	2.3%
長期期待運用収益率	2.5%

予定昇給率

2023年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(3) 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、149,612千円であります。

3. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。